



TITLE:

<調査報告・実践報告>「質の保証」を目指す短期学生受入れプログラムのために --先行事例の検討に基づいて--

AUTHOR(S):

韓, 立友; 佐々木, 幸喜; 河合, 淳子

CITATION:

韓, 立友 ...[et al]. <調査報告・実践報告>「質の保証」を目指す短期学生受入れプログラムのために --先行事例の検討に基づいて--. 京都大学国際交流センター 論攷 2014, 5: 17-34

ISSUE DATE:

2014-02

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/199247>

RIGHT:

「質の保証」を目指す短期学生受入れ プログラムのために ——先行事例の検討に基づいて——

韓 立友、佐々木 幸喜、河合 淳子

要 旨

本稿は、京都大学において質の高い国際的短期学生受入れプログラムを企画するための調査報告である。最初に京都大学で現在実施している北京大学学生対象のサマースクールの概要とその効果について述べた。次に、そこから見えてきた課題を克服するために、アジアにおいて先駆的な短期学生受入れプログラムを実施している国内外の大学—国立台湾大学、香港中文大学、金沢大学、岡山大学、九州大学—の事例を、カリキュラム、教員の確保、プログラムの費用、運営体制、学生アシスタントの関与、実施時期及び期間、使用言語等の観点から考察した。最後に、先行事例を踏まえながら、京都大学のプログラムの今後の展開及び課題について述べた。

【キーワード】 短期留学, 受入れプログラム, 国際交流, サマースクール, スプリングスクール

1. はじめに

本稿の目的は、京都大学において質の高い国際的な短期学生受入れプログラムを実施するため、現在京都大学で行われている事例の一つである北京サマースクールを検証し（2章）、他大学の取り組みに学びながら（3章）、今後の方向を検討することである（4章）。

本稿で扱う短期受入れプログラムとは「学休期間を利用して開講し、海外大学に在籍する学生を、原則として専門分野を問わずに受け入れる二週間～一か月程度の教育プログラム」を意味する。こうしたプログラムは現在各国で実施されており、行われる時期からサマー／スプリングスクール、サマー／スプリングプログラム、サマー／スプリングセッションと呼ばれることが多い。その中でも歴史の長い米国では、元来、サマースクールは長期の夏期休暇を利用した国内学生を対象とした公開講座あるいは補習（Remedial Education）の意味合いが強かったが、1980年代以降、海外からの学生の利用が急増してきた⁽¹⁾。一方、アジアにおいては、2000年代以降、サマースクールを実施する大学が登場してきた。本稿において後述するが、アジアの国・地域におけるサマースクールでは、大学の国際交流促進を主な目的としており、海外の学生を受け入れることを主眼としたプログラムが主流である。

国内外にみられるプログラムの前例をみると、短期受入れプログラムには様々な効果が確認できる。それらは、留学生を受け入れることにより在籍学生との交流の活発化が図れることや、海外の学生が短期留学を経験することで中・長期の日本留学志望者が増加すること、そして質の高い学生を呼び込めること等である。本学においても京大生の短期派遣プログラムが、京大生の中・長期留学を活性化させることは既に確認されている（京都大学国際交流センター 2014）。

さて、現在、京都大学では短期学生受入れプログラムは単発で行われている状況で、正規教育の中に明確に位置づけられているとは言えない⁽²⁾。今後の本学における教育の国際化の重要な要素となり得ると予想できるが、正規教育の中に位置づけ、大学が組織的に実施するための先行研究は十分に行われていない。そこで、本学での取組みを充実させ、今後の展望を得るという視点を持って先行事例を整理し、検討することにした。

2. 京都大学における短期学生受入れプログラムの事例—北京大学サマースクール

2.1 概要

2.1.1 設立の経緯

北京大学サマースクールは2012（平成24）年8月に第一回を実施し、北京大学から15名の学生を受け入れた。第二回は2013（平成25）年8月、第三回は2014（平成26）年8月に開催し、それぞれ14名、三年間で計43名の学生をこのサマースクールに受け入れてきた。本プログラムの設立の背景には、次のような経緯があった。

中国の教育部が実施する「卒業生就業質量報告」（筆者訳「卒業生就業質量報告」）⁽³⁾によると、北京大学、清華大学、南京大学、復旦大学など中国のトップ大学の卒業生の約三割は海外に留学する。そのうち半数は米国へ、次は英国、そしてドイツ、フランスを選ぶ。アジアではシンガポール、香港となっており、日本は上位五位には入っていない。一方で、筆者らが中国のトップ校の一つで行った調査においては、日本に関心を持つ学生が一定数存在することも明らかになっている。このことから、日本に関心を持つ学生さえも、実際に日本留学の機会を得られるケースは少ないことが分かる。彼らの多くは、日本への長期留学には奨学金、学費、言語習得の問題があると考え、たとえそれが個別に克服可能な問題であったとしても、情報不足や他大学との比較の中で、日本を選択しなくなっていくことが明らかになってきた（韓・河合 2012、pp.39-40）⁽⁴⁾。

そこで京都大学ではまずは制度面での整備に着手し、海外からの留学生の円滑な入学を支援するアドミッション支援オフィスを2010（平成22）年に設置した。また中国をはじめ東アジアの一流大学において留学説明会を2008（平成20）年より実施し、その参加者から日本への留学を実現する学生が出てくるなど、着実に成果を挙げてきた（韓・河合、前掲書、p.50）。

しかし制度整備のみでは、大学間の国際交流の活性化、受入れ留学生の質の保証の実現には十分ではない。制度が整いつつある現在、次のステップとして最も重要なのは、学生に直接働きかけること、すなわち短期間でも日本留学を提供し、日本留学を経験した海外の学生を増やしていくことである。短期間の留学経験の中・長期の留学等のより本格的な国際交流活動の活性化に生かすという方法は、すでに学生の送出しプログラムでも成果を挙げていた。2010年に、カリキュラム、応募・選抜体制、危機管理体制などを整備して、提供を始めた京都大学学生の短期送出し

プログラム（東アジア）では、学休期間を利用した短期留学（2～4週間程度）プログラムの実施は、京都大学学生の中・長期留学の活性化に有効であることが確認され始めている（京都大学国際交流推進機構 国際交流センター 2014）。

こうした問題意識と短期受入れプログラムの有効性に対する認識は比較的早くから本学の担当者間で共有されていたが、実施に移すには課題が多かった。その課題の一つに、実施体制の構築がある。これまでの経験—短期送出しプログラムや単発で行ってきた短期の留学生受入れプログラムの経験—から、質の高い短期プログラムの実施には大学内の協力はもとより、学外の各種機関との協働が不可欠であることが明らかであった⁽⁵⁾。そこで、2011年に京都府に対して留学生受入れ事業を京都大学と協働で行いたいとの提案を行い、共同での実施が実現することになった⁽⁶⁾。

以上の通り、本取組みは教育現場での問題意識に端を発し、企画段階からの京都府との協働という後押しを得て実現したものである。中国のトップ大学の学生をまずは短期的に日本へ呼び、日本の政治、文化、経済・経営、歴史、社会、環境・農業問題などを講じて、実地体験機会を提供する。日本人学生との交流の機会を作る。参加者は、日本への認識と理解を深めると共に、ソーシャルネットワークサービス（SNS）等を通じて、周りの人々にもその認識と理解を広げていく。そして彼らの中から将来、日本への長期留学を志す学生が出てくる。このような循環に資するプログラムを作っていくことになった。

2.1.2 プログラムの特徴

プログラム内容は三つの部分に分けられる。それらは（1）京都大学による講義、（2）京都府内各地域の視察、見学、（3）北京大学学生と京都大学学生による共同学習である。

第一の京都大学の講義では、各学部の教員に協力を依頼し、主に経済、歴史、文学、農学分野での専門の講義を行っている。一講義は原則として3時間である。毎年講義を担当する教員は入れ替わる。教授言語は、講師によって、英語、中国語、日本語を用いる。日本語で行う際には、通訳を付けた。2014年度の場合は、農学研究科「現代と未来の食糧・環境・生命について」、経営管理研究部「日本企業の組織経営：高い忠誠心のもたらす効果」、人文科学研究所「日本の政策決定過程と非戦思想」、人間・環境学研究科「平安京—特色と変容」の講義を提供した。また、理学研究科における先端研究紹介を聞き、研究室の見学も実施した。なお語学学習としての日本語科目は現在のところ提供していない。

第二の京都府内各地域の視察や見学は、日本の文化をより深く理解できるような内容、京都という土地柄を生かした内容となっている。2014年度には京菓子資料館での抹茶・和菓子作り体験や展示室の見学、妙心寺での座禅体験、京念珠づくり、南丹地域フィールドトリップでの京野菜収穫、調理体験、美山かやぶきの里での散策や餅つき、伏見稲荷大社見学を行った。

第三の日中の学生による共同学習も重要である。毎年京都大学の日本人学生の参加者を全学から募集し、10名から20名の京都大学学生と一緒に授業を受け、最終日には共同発表を行う。またキャンパスの案内、生活相談も京都大学学生が行い、自由活動時間に交流イベントを企画し、実施している。

開始時より京都大学では、参加した北京大学学生に対して、修了証を発行してきた。2014年度からは北京大学では参加学生に対して、単位（1単位）を付与することを決め、本スプリングスクールを正規の教育課程に組み込んでいる。

表1 北京大学サマースクールにおける京都大学による提供講義（2012～2014年度）

	講義タイトル	提供	教授言語	通訳
2012	日本の環境問題と環境政策	経済学研究科	英語	なし
	日中韓の企業経営・マーケティング	経営管理研究部	日本語	大学院生
	世界最先端研究所 iCeMS の研究紹介及び見学	iCeMS 研究所	英語	なし
	米大統領選と日米中間関係を展望する	同志社大学法科大学院	日本語・英語	
	江戸時代の出版文化	文学研究科	日本語	大学院生
2013	Economics and the Environment / Economic Growth, Ecological Sustainability and Environmental Ethics - the Three Gorges Connections	経済学研究科	英語	なし
	世界最先端研究所 iCeMS の研究紹介及び見学	iCeMS 研究所	英語・中国語	なし
	日本の古代文学と中国文学	文学研究科	日本語	文学研究科修了者
	家族経営、経済発展と草原地域の砂漠化—中国草原地域の砂漠化の原因と今後の対策について	農学研究科	中国語	なし
	大学入学者選抜方法の日中比較	教育学研究科	中国語	なし
2014	現代と未来の食糧・環境・生命について	農学研究科	英語	なし
	日本企業の組織経営：高い忠誠心のもたらす効果	経営管理研究部	英語	なし
	日本の政策決定過程と非戦思想	人文科学研究所	日本語	大学院生
	平安京－特色と変容	人間・環境学研究科	日本語	大学院生
	理学研究科における最先端の研究活動紹介及び見学	理学研究科	英語・中国語	なし

2.1.3 運営・実施体制

現段階では国際交流推進機構の教授、准教授等教員5人及び国際学生交流課の事務スタッフ2人と京都府職員数名を中心にカリキュラムの開発、企画及び実施を行っている。いずれも本プログラム専任ではなく、各種の教育研究活動や他の留学プログラムの運営を兼任する中で、本プログラムに携わっている。

2.1.2 (1) で述べた京都大学講義の担当は、京都大学の教授に無償で依頼している。また2.1.2 (3) で述べた京都大学側において留学生の受入れの支援を行う学生については、10名程度をコアメンバーに選定し、一定の謝金を支払っている。課外活動の企画、例えば、週末等の自由時間に行うイベントやキャンパス案内等はこのコアメンバーが中心となって進める。コアメンバー以外にさらに10名程度の学生がボランティアとして参加し、コアメンバーをサポートする体制をとっている。

2.2 効果

プログラム修了後アンケートや統計から確認できている効果としては、(1) 来日留学生の日本に対する認識と理解の促進、(2) 日本の大学及び京都大学の認知度の向上、(3) 日本留学、京都

大学留学に対する関心の深まりと日本留学実現者の増加が挙げられる。

(1) についてであるが、プログラム実施後のアンケートでは、肯定的なコメントが並ぶ。京都大学による講義、文化体験活動、日本人の学生との交流を通じて、「日本に対する認識と理解が全面的に増した」といった記述が見られる。(2) の日本の大学及び京都大学の認知度の向上に対しても顕著な効果を挙げている。まず、北京大学の募集段階では、15名の枠に100人以上の学生が応募する。この競争率の高さは毎年のものである。応募者は当然のことながら、京都大学の名前を知りプログラムの内容を知った上で応募してくるわけである。本プログラム実施以前に比べ、京都大学の名は格段に多くの北京大学生の目に触れ、認識されることになる。さらに参加者はSNS（ソーシャルネットワーキングシステム）を通じて、プログラムでの体験を世界に発信している。(3) アンケート調査結果では、毎年プログラム参加者の約三分の二の学生が、日本への留学を希望し始めたことが示されている（京都府庁, 2012,2013,2014）。また実際に本学への長期留学の学生も着実に増えている（非公開内部資料）⁽⁷⁾。

2.3 今後の展開と課題

今後、本プログラムの発展の方向として考えられるのは、(1) 本プログラムの内容の充実、(2) 他プログラムへの応用、(3) このプログラムを核として他プログラムを取り込みながら規模を拡大していくこと⁽⁸⁾、である。いずれの方向に展開するにしても、(1) に述べた本プログラムそのものの充実が欠かせない。また、(1) (2) (3) は同時に進行させるべきものでもあろう。そこで本節では、(1) を中心としながら、(2) (3) を想定して、今後の課題について指摘する。本節では指摘に留め、次の3章で他大学での事例を紹介の後、4章において指摘した点の解決方法について考察を行うことにする。

なお、現在のところ(2) (3) の「他プログラム」が意味するのは、ベトナム、タイを対象に今年度2月に実施が予定されている SEND⁽⁹⁾ 短期受入れプログラムのことである。SENDプログラムでは、これまで京都大学学生の送出しを中心に行ってきた。今年度からは、受入れを始めることにしている。長期的にはさらに多くの他プログラムとの連携を図る可能性がある。

2.3.1 プログラム内容の拡充と課題

カリキュラム

カリキュラムは当然のことながらプログラムの目的に沿うものでなければならない。現在の北京サマースクールのように、プログラムの目的を、日本への長期留学の活性化及び海外における日本の大学のプレゼンスの向上に置くのであれば、日本の政治、経済・経営、文化、歴史、社会、環境・農業問題など教養的な講義を提供することが不可欠であろう。さらには日本文化体験、日本人学生との交流も重要な要素である。二週間という限られた期間を考えれば、ここでは語学としての日本語学習を多くの時間を費やすプログラムは組むことは難しい。

一方、これまで送出しを中心に行ってきた SENDプログラムでは、現地語・文化講義の受講や共同学習に基づく討議を教育活動の要と位置づけてきた。現地文化理解と現地語習得とは不可分であるとの立場によるものである。同様に考えるならば、SEND受入れプログラムのカリキュラムを検討する場合にも、現地語・文化すなわち日本語や日本文化の講義を一定時間確保することが必要となってくる。

したがって、北京大学サマースクールと SEND 受入れプログラムを合同実施する場合、同一時間帯の授業を選択制にするという措置を検討する必要があるだろう。これにより、より複数の大学間での学生交流が可能になるという利点がある。まずは、同一日程で実施する利点と難点について考察した上で、実施すると決めた場合はその方法について検討する必要がある。

教授言語（講義で使われる言語）

北京大学サマースクールにおいては、参加者に対する日本語能力を要求していない。一方、英語能力は北京大学側での選考基準の一つとなっている。講義は原則として英語で提供されているが、一部は日本語と中国語でも行われている。日本語で行われる場合は、京都大学在籍中の留学生が中国語への通訳を担当している。しかし内容によっては、通訳が困難となり講義の重要な論点が十分に伝わらない場面が見られる。事前打ち合わせを充実させるなどの対策を講じる必要がある。

今後、サマースクールを他大学を含むものへと拡大していく際には、相手大学の学生が日本語を主専攻とする場合もあり、彼らに対して英語の運用能力をどの程度要求するかを検討する必要がある。やはり英語が研修中の媒介語となりうることを考えると、一定の語学基準を設ける必要があると考えられるが、その基準についても検討が必要である。

正規課程学生への教育

本取組みを本学の正規課程学生（京都大学学生）に対する教育に生かすという観点も重要である。先述の通り、2014年度より北京大学の参加者には、北京大学より単位が付与されることになった。これは2012年度、2013年度の実績を基に、北京大学側でその教育効果を検討した結果である。本稿3章以降で詳述するが、国内外の先行事例においても、受入れ大学側の正規課程学生との共学を促進し、正規教育の一環として位置づけられているものも多く見られた。本学の正規課程学生に対しても、検討を行う時期に来ているといえるだろう。

2.3.2 運営・実施体制の展開と課題

教員の確保

現段階では、京都大学の教育及び研究特色を生かせるように分野横断型のカリキュラムの計画を立て、京都大学の各研究科・研究所の教員に講義提供を依頼している。プログラム運営担当者が、本サマースクールの目的を個々に説明し、賛同を得た教員により、無償で講義が提供されている。2.2において述べたが、講義の質は高く、参加者の評価は非常に高い。

今後、規模を拡大するのであれば、講義担当者に対する一定の報酬あるいは教材開発費の支給を検討する必要がある。一部の講義を他大学の教員、さらには海外の大学教員に依頼することもありうる。

さらには、教授言語を含む教授方法の検討の中で、教員確保を考えていく必要がある。本節の教授言語の課題のところでも述べた通り、現在一部の講義は日本語と中国語でも行われている。これは有意義な試みである。教授言語を英語に限ると、担当教員の負担が増し、担当可能な教員に限られるばかりでなく、分野によっては、内容が伝わらないものも出てくる。京都大学の教育及び研究特色を生かしたプログラムを実現するために、教授言語を含む教授方法についても検討したい。

運営体制及び京都大学学生アシスタントの関与

国際交流推進機構の教員5人及び国際学生交流課の事務職員2人と京都府職員数名を中心に開発、企画、運営を行っている。先述の通り、いずれも本プログラム専任ではなく、多くの業務と兼任する中で本プログラムに携わっている。

教員及び職員を量的に拡充していくことは難しいと考えられるため、プログラムを拡大する場合は、京都大学の学生アシスタントの関与が期待される。その方法についても本稿で検討したい。

予算に関して

現在は北京大学からの参加学生15名全員を申請費用、学費免除で受け入れている。これは、申請手続き、講義提供共に、本学が通常の大学業務と教育活動の一環として行っているためである。また実地研修を伴う文化体験については、京都府が企画を担当し、留学生受け入れ事業の一環として実施している。さらには参加学生への経済的支援として、JASSO奨学金制度からの奨学金を支給している。学生はこれを宿泊費、滞在費に充てている。

今後規模を拡大していくならば、講義担当教員への謝金、実地研修費用、プログラムの企画に関与する京都大学学生への謝金、参加学生への経済支援等、より多くの資金が必要となる。それを誰が負担し、どのように調達していくか、検討が必要である。

実施時期及び期間

大学の教室と寮の利用しやすさを考えると、実施時期は日本の大学の夏休みと春休みにならざるを得ない。夏休みの9月と春休みの3月では諸外国の大学では休み期間ではないため、日本の8月に開催したほうがいいだろう。期間としては現在10日間であるが、内容量からみると、やや短く、自由時間がほとんど取れない状況である。2週間から3週間が適当である。

3. 先行事例の紹介

これまで述べてきた通り、本学における短期学生受入れプログラムの実施、拡大にあたっては、いくつかの課題がある。課題を克服する際の参考とするため、アジアにおいて先駆的な短期学生受入れプログラムを実施している国内外の大学の事例を、1) 設立経緯・目的、2) プログラム内容（カリキュラム、使用言語、正規課程学生の教育）、3) 運営・実施体制（教員の確保、運営体制、学生アシスタントの関与、プログラムの費用、実施時期及び期間）の観点から考察した。

3.1 調査対象と調査方法

3.1.1 調査対象

対象大学は、国立台湾大学、香港中文大学、金沢大学、岡山大学、九州大学（順不同）である。これらの大学を選択した理由は、まず国外大学は、京大生の受入れを実際に行っている大学であること、京大生の参加者の満足度が高いこと、全体として全世界から100名以上の学生を受け入れており、比較的大規模で体制が整った短期留学プログラムを実施していることである。国内大学3校は、先駆的な取組みを行っていると考えられ、かつ、短期学生受入れプログラム実施にお

いて本学が抱える課題の解決に対して有効な手立てを持つと考えられる国立大学法人のプログラムを対象とした。金沢大学については、北米の大学を対象として企画実施しているプログラムを取材した。京都大学でも今後、短期受入れプログラムの対象校を欧米圏の大学にも拡大することを視野に入れており、その点で、金沢大学の取組みは重要な示唆を多く含んでいる。岡山大学については、三カ国で実施する共同教育事業を取材した。2.3.1で述べたように、京都大学では今年度2月に、SEND 短期受入れプログラムを企画している。岡山大学の取組みからは、現地語・文化講義や共同学習の方法など、学ぶところが大変多い。九州大学は日本の国立大学法人（当時は国立大学）の中で、いち早く短期学生受入れプログラムを実施した大学として知られている。ノウハウの蓄積が充実しており、公開されている資料も多い。むろん、これらはその有効な手立ての数多くある内の一つを紹介したにすぎない。なお、対象となった各プログラムの調査結果は紙幅の関係で本稿からは省略するが、「【資料編】「質の保証」を目指す短期学生受入れプログラムのために—先行事例の検討に基づいて—」として別冊にまとめる。

3.1.2 調査方法

公開資料、大学から提供された資料及び関係者への聞き取り調査を事例毎に組み合わせ、得られた内容を元に考察を加えた。前節までに確認してきた課題を調査項目として、調査を実施した。調査項目及びその詳細を表2に示す。

表2 調査項目

調査項目	内容
1) 設立経緯・目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 交流協定に関する不均衡の解消 2. 自国文化の発信 3. 長期留学への動機づけ 4. 自大学の活性化・国際化 5. 人材を確保するため 6. 収益事業の一環として
2) プログラム内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教養的プログラム 2. 専門的プログラム
3) 運営・実施体制	<ol style="list-style-type: none"> 1. 責任者 2. 体制の規模 3. 先見的な取組みとしての自己評価 4. カリキュラム作成者 5. 学生の関与 6. 費用・期間 7. 参加対象 8. 募集人数 9. 経費の負担方法、予算 10. 講師費用 11. 会計システム
4) 今後の展望	

3.2 先行事例の検討結果

先行事例の検討結果をまとめると表3のようになる。なお、表3では、表2に示された調査項目の中で数値化できるものを取り上げた。

表3 他大学のサマースクール・スプリングスクールの概要一覧
(最下段には、北京大学サマースクールの概要を付した)

大学名	プログラム名	設立経緯	目的	期間	教員の確保	正規学生の関与	使用言語	カリキュラムの特徴		実施体制・責任者
								内容	作成者	
		1. 国の政策・その継続プログラム 2. 大学独自の取組み	1. 交流協定に関する不均衡の解消 2. 自文化の発信 3. 長期留学への動機付け 4. 自大学の活性化、国際化 5. 人材の確保、育成 6. 収益事業の一環として	1. 1週間未満 2. 1週間～2週間未満 3. 2週間～3週間未満 4. 3週間～4週間未満 5. 4週間～5週間未満 6. 5週間～6週間未満	1. ホスト大学中心 2. ホスト+共同実施 3. 学内雇招聘	1. 対象学生として 1-1. 単位付与 1-2. 一部参加 2. スタッフとして 2-1. 報酬有 2-2. 報酬無	1. 日本語 2. 英語 3. 現地語 4. 共同実施先の言語 5. その他	1. 教養的プログラム 1-1. 語学講座 1-2. 文化講座 1-3. 語学・文化講座 1-4. 音楽講座 1-5. 専門講座 1-6. 教養・専門講座 1-7. 文化体験（実践中心） 1-8. 文化体験（理論・実践） 1-9. 共同学習・セミナー 2. 専門的プログラム	1. 全学組織 2. 学部、研究所 3. 事務局、事務局	1. 教員 2. 職員 3. 教職員
台湾	“+1” Program ※1	2	1, 2, 4	4	1	2-1	2, 3	1-1, 1-8	1	3
台湾	“+3” Program ※2	2	1, 2, 4	5	1	2-1	2	2	2	3
香港中文	I S S	2	1, 4	5	3	1-1	2	1-6, 1-7	1	2
香港中文	I S S-C L P	2	1, 4	4	3	1-1	3	1-1, 1-7	1	2
金沢	K U S S	2	2, 3, 4	3	1	1-2	1, 2	1-3, 1-6 1-7, 1-9	2	3
岡山	C A M P U S Asia	1	2, 3 4, 5	2	2	1-1	1, 2 4	1-2, 1-4 1-7, 1-9	3	3
九州	A T W	1	4, 5	6	2	2-2	1, 2	1-3, 1-6 1-7	2	3
九州	A s T W	2	4, 5	2～3	2	1-1	1, 2 4, 5	1-3, 1-6 1-7	2	3
京都	北京大受入れ	2	2, 3 4, 5	2	1	1-2 2-1	2, 5	1-5, 1-7	1	3

※1 正式名称は、“Summer Intensive Program for Chinese Language & Culture”。略称は、台湾大学ホームページに「+1 Chinese Language & Culture」とあったのに準じた。参照 URL は、<http://www.oia.ntu.edu.tw/oia/index.php/doc/view/sn/952/block/335>（2014年12月1日アクセス）

※2 正式名称は、“Biodiversity, Agriculture and Culture of Taiwan”。略称は、上記と同ホームページに、「+3 Biodiversity, Agriculture and Culture of Taiwan」とあったのに準じた。

設立経緯として、大きく分けて、国や政府からの提案として始まったもの、大学独自の取組みとして始まったものがある。北京大学サマースクールは後者に当たる。他大学の事例の中には、既存のプログラムの「新しい展開」として実施することを学外から要請され開発されたもの（ATW）もあり、各大学の特色を反映したプログラムの開発が行われているものと考えられる。また、どのプログラムも、「自大学の活性化、国際化」をいかに打ち出すか、それを重視したプログラム開発に取り組んでいる点で共通する。日本国外のプログラムの中には、受入れプログラムを、「交流協定に関する不均衡」を解消する対策の一つとして位置付け、授業免除枠を設けているものも見られる。時期については、多くの参加者を見込むために、参加大学の長期休暇に合わせて実施される場合が多い。

次章では、表3の各項目に見られる北京サマースクールと他プログラムの共通点、相違点を踏

まえながら、北京大学サマースクールが抱える課題について、他大学の取り組みから学んでいくことにする。特に前章で課題とされたプログラム内容と運営・実施体制について、下位項目を付しながら考察していく。

4. 考察：課題に対して先行事例から学ぶ

4.1. プログラムの内容

4.1.1. 教養プログラムか専門プログラムか

今回取材したカリキュラムのほぼすべてが、教養的プログラムとして実施されているものであった。まずは教養的プログラムについて。教育活動として以下の三つ、語学・文化講座（あるいはどちらか一方を中心とするもの）、教養・専門講座、文化体験（実践中心）を実施するプログラムが目立った。これらの教育活動を通して、参加学生たちが言語や文化を体系的に理解する姿勢を養うことが期待されている。なお、選考の時点で語学基準が設けられているか否かも挙げられる。語学基準が選考に関わらない（合否を左右しない）プログラムの場合、レベルによるクラス分けも多く、また参加学生の人数も比較的多いことが挙げられる（ISS-CLP：4コース [約60名]、ATW：6コース [約40名]）。これは大学側が一定数の学生を継続的に確保すること、また学生側が語学レベルに関係なくプログラムに参加すること、これら双方を実現するためには必然的な措置であると考えられる。一方、語学基準が定められているプログラムの場合、試験のスコアにより選考したり（CAMPUS Asia）、指定教科書の定着度により選考したり（KUSS）するようである。これは当該プログラムが協定校や共同実施大学など、特定の大学との間で実施される場合に見られる。

専門的プログラムについては、各々の研究領域・分野に興味関心を持つ学生が参加するため、研究室訪問や、在学生対象の演習・実験に合流するなどして知見を広げるカリキュラムが多い。

カリキュラムの作成については、その性格を問わず、学部、研究科、センターなどが中心になり、全学に働きかけて検討している。

先述の通り、調査対象8プログラムのうち7プログラムは教養プログラムであった。現在の本学で行っている北京大学サマースクールも教養プログラムに属する。今後も参加学生の専門を問わない方針を取るのであれば、教養プログラムとして、カリキュラムの充実を目指すことになるだろう。

前出の表3では、教養プログラムの要素として、9つの要素—1) 語学講座、2) 文化講座、3) 語学・文化講座、4) 教養講座、5) 専門講座、6) 教養・専門講座、7) 文化体験（実践中心）、8) 文化体験（理論・実践）、9) 共同学習・セミナーを挙げた。調査対象校の組み合わせとして多いのは、6) 7) である。教養・専門導入的な講座を提供すると同時に、実地研修により体験的に理解を深めていくというこのスタイルは成果を挙げている。本学での北京大学サマースクールはこの組み合わせに9) の共同学習・セミナーを加えた形であり、今後の本学の短期学生受入れプログラムの展開において、充実を目指すべき形態となる。

多くのプログラムで、その土地でしか学べない内容を含むカリキュラムを開発している。その意味では、北京大学サマースクールは京都大学の教育・研究の特徴を生かした講義と京都府提供

の京都ならではの現地研修を含む好例であると評価できる。今後もより一層の充実を図る。

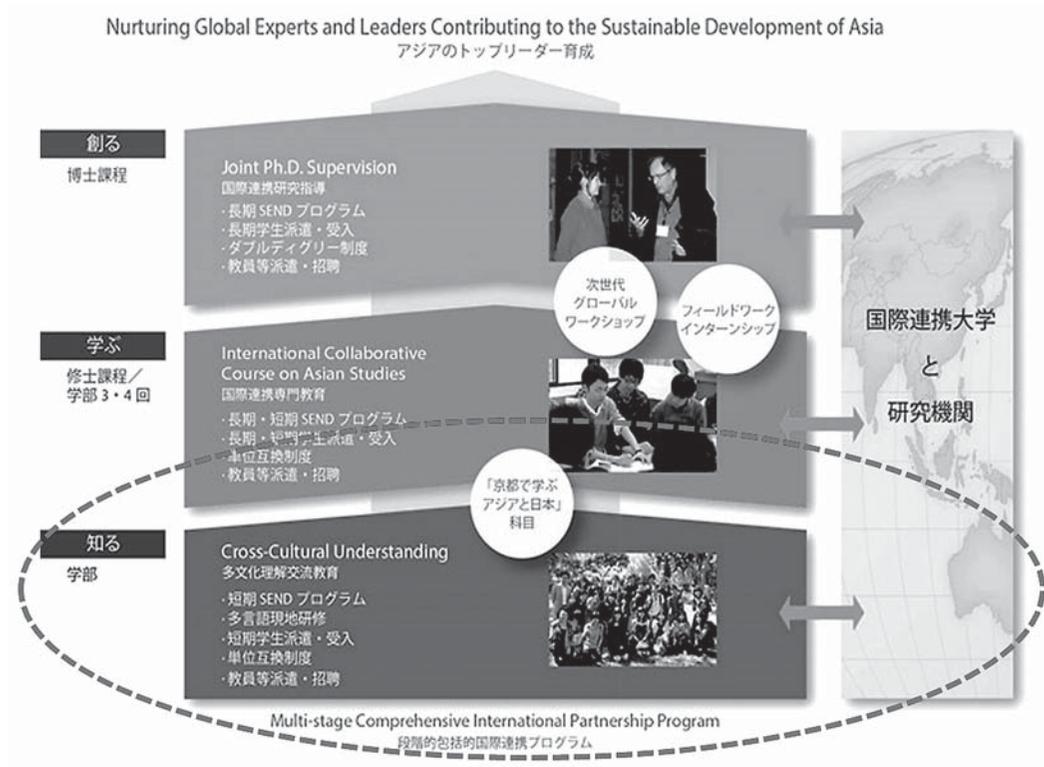
4.1.2. 教授言語について

英語のレベルが選考基準に関わってくるか否かによらず、ほとんどのプログラムにおいて、英語が教授言語の一つに含まれている。プログラムの目的・到達目標によっては、参加学生に高度な現地語（日本語を含む）の運用能力を要求するもの（CAMPUS Asia）もある。今後本学も現行の北京大学サマースクールのような単一の大学対象のプログラムではなく、香港中文大学、国立台湾大学のような多国籍の学生が同時に講義を受ける方向を目指すのであれば、講義は原則として英語で行う必要がある。教授言語を英語のみとする場合は、先述の通り、担当教員の確保の難しさ、教授内容によっては伝えきれないことがある点を認識しておく必要がある。北京大学サマースクールでは、一部を日本語で行い、中国語による通訳を入れた授業も実施している。通訳は大学院生が担当する場合が多いが、講義担当教員の研究をよく理解する大学院生が担当する場合は比較的円滑に進む。こうした経験の蓄積を基に、英語を主たる教授言語としながらも、多様な教授方法を模索し、モデルを示したい。

4.1.3. 正規課程学生の教育の一環としてのプログラム

これまで必要性を感じながらも十分に検討できていないことに、正規課程学生の教育の一環としてのプログラム提供がある。正規学生の関与には大きく分けて、1) 対象学生として参加するもの、2) スタッフとして参加するもの、二つが挙げられる。1) の内、日本人学生を含む正規生が、ホームステイのホストファミリーやディスカッションメンバーとしてプログラムの一部に参加するものもあるが、今回取材したプログラムでは、プログラムが科目として単位認定されるものが多く見られた。海外の先行事例では、受入れ側の正規課程学生に対して、単位認定を認めているプログラムが少なくなかった。単位認定を認めているプログラムにおいては、まず授業時間数が充実している。例えば香港中文大学 ISS は、一講義につき総講義時間約 45 時間（9 時間 x5 週間）で 3 単位を、当該大学の正規課程学生にも付与している。受入れ側の地元学生に対して、単位認定を行っている大学を見ると、日本国内では、岡山大学が 26 コマ（2013 年度の講義時間。これに加え、フィールドワーク、課外授業が実施されており、それらは 3.5 日分に相当する）で 4 単位を付与している。プログラムのために独自に開発されたカリキュラムを、正規生が対象学生の一人として履修する。この方式が主流となりつつあることは注目すべき点である⁽¹⁰⁾。本学においても、全学共通科目で提供されている留学に関わる科目などとの連携により、正規課程学生への単位付与について検討する。

教養プログラムの充実を図る際に、より本格的な国際交流活動の活性化との連続性を念頭におく必要がある。これは受入れ留学生に対しても、本学の正規課程学生に対してもいえることである。SEND プログラムを主宰する京都大学アジア研究教育ユニットは国際社会で活躍するトップリーダー育成の課程を 3 段階に分け図示している（図 1）。これを借りて述べれば、より本格的な国際活動（中・長期の留学の活性化を含む）との連続性を常に意識しながら、点線で囲った段階の教育の一環として短期学生受入れプログラムの充実を図る必要がある。



(図 1)

<http://www.cpier.kyoto-u.ac.jp/about/unit20/> (2014年1月1日アクセス)

京都大学アジア研究教育ユニットホームページから転載。点線筆者。

4.1.4. 現地語教育

現地語教育に関しては、香港中文大学と国立台湾大学で中国語教育を中核としたプログラム、金沢大学と九州大学では日本語教育を一つの軸としたプログラムを展開している。香港中文大学の場合は、英語での講義を主としたISSプログラムにおいても、選択的に語学としての中国語が学べる体制を取っており参考となる。ISSプログラムにおいては18の教養科目が英語で提供される。各科目は週3日(1日は2時間45分)の講義である。中国語教育も週3日(1日は2時間45分)、上記の英語講義と同様の時間帯に提供されるが、需要が高いであろう初級、中級レベルのコースは、午前コースと午後コースの2コースを提供し、英語講義と重ならない方を選択できる仕組みとなっている⁽¹¹⁾。相当数の受講生がいないとこの方式は取りにくいと参考にするべきであろう。

4.2. 実施体制

4.2.1. 教員の確保

先行事例では、1) ホスト大学の教員が中心になって担当するプログラム、2) ホスト大学・共同実施大学両方の教員が担当するプログラム、3) 担当教員を国内外から招聘するプログラム、の3タイプがあった。この内、3)を確認したのは、今回は1プログラムである(香港中文大学ISS)。プログラム実施責任者によると、実施の一年以上前から立案し、科目を担当する海外の大

学に在籍する教員との交渉を行い、4～5名の教員を確保するとのことであった。この地域にある大学の傾向として、通常の講義・演習の担当についても海外から招聘した教員が担当することが見られる。こうした地域の特色と人材獲得ルートを生かした運営方法であるといえる。今後、日本への長期留学の活性化及び海外における日本の大学のプレゼンスの向上においてサマースクール、スプリングスクールを展開していくのであれば、本学の教育研究の特色が生かせる1)が主流になってくるだろう。

教員の確保のためには、資金面の整備と並んで、4.1.3で述べた通り、本取組みを本学の教育の一環としてより明確に位置づけていく必要がある。

4.2.2. 運営体制

運営プログラムのために専門職員組織が設置され、そこが運営に当たっているものもあるが、取組みの規模（全学レベル／部局レベル）の大小を問わず、教務担当（教員）・事務担当（職員）がチームとなってプログラムを運営しているものが多い。

作業効率を考えた場合、専門職員組織があることで事務関係の諸手続きが円滑になるだろうし、また、情報集約の面を考えた場合、当該組織において性格の類似するプログラムの検討や精査も容易になると考えられる。ただし、カリキュラム開発に際しては、先行事例においては別に所属部局（学部・研究科）を持つ教員が兼担することが多かった。プログラムの趣旨によっては、既存の部局が中心となって運営に当たる方が、部局や教員の教育の蓄積や研究活動を反映しやすい。従前の知識や経験を生かすためにも、運営の中心を担う専門職員組織と既存の部局との協力体制を構築する必要がある。ここでも、4.1.3で述べた本学の教育活動の一環としての位置づけが重要となってこよう。

4.2.3. 学生アシスタント

先述の通り、正規学生の関与には大きく分けて、1)対象学生として参加するもの、2)スタッフとして参加するもの、2つがあり、2)については、さらに報酬の有無がある。報酬がある場合、研修の前後に講習が課され、かつ、研修中には「歓送会の企画・実施」「アンケート調査の実施・統計」などを行う必要があり、学生に教務補佐としての業務が期待されるプログラム形態もあることが分かった。学生アシスタントに一定の謝金を支払う前提で、具体的には国立台湾大学のよう、サマースクール参加者と事前にやり取りし、必要な情報の提供や質問への回答など、空港への送迎、宿舍とキャンパスの案内、歓送会、送別会の企画・実施、文化活動及びフィールドトリップの実行、参加者の生活アドバイス及び相談、アンケート調査の実施及び統計を分担できるようにする必要がある。教職員の業務を減らすとともに、京都大学学生の国際化、企画能力などの向上にも繋がると考えられる。

4.2.4. 予算について

学費については、ほとんどのプログラムが学生から徴収している。大学間で締結された協定によって授業料が免除されるものもある（ISS、ISS-CLP、ATW、AsTW）。

国立台湾大学、香港中文大学では、協定校からの参加者に対しては一定の枠の学費免除枠を設けて、それ以外の学生からは授業料を徴収している。協定校との学生交換の実態に基づいて、各

大学に毎年の学費免除枠を計算し、その枠外の学生に学費を要求することは今後の運営資金の確保方法としては一案であろう。日本の国立大学法人において、このような短期受入れプログラムにおける授業料・参加費徴収がどのような形で可能か今後検討が必要であるが、今後、質的にも量的にも本取組みを大きく展開していくためにはこの点の解決は不可欠である⁽¹²⁾。宿泊費についても、ほとんどのプログラムが学生から徴収している。学内に寮などの宿泊施設がある場合は、それを利用するプログラムが大半である。金銭面を考えると、学内の宿泊施設を利用するのが妥当だと考えられるが、寮に物品の備付けがない、もしくは短期留学生用の寮が学内に整備されていない場合であれば、近隣のホテルの利用を検討することも、参加者の心理的負担を軽減するためには有効な手立ての一つと捉えることもできる。

5. おわりに

京都大学において質の高い短期学生受入れプログラムを開発するため、本稿では、国外2大学、国内3大学の事例を参考にしながら、現在実施中の北京サマースクールの現状を検証し、今後の展開の方向を探った。検証は、プログラム内容（カリキュラム、教授言語、正規教育での位置付け、現地語教育）そして、実施体制（教員の確保、運営体制、学生アシスタント、予算）について行った。その結果、現在の進め方をより一層発展させていけばよい側面と、改善が求められる要素があることが示された。特に、今後、プログラムの参加人数、参加者の出身国などの規模の拡大を目指すのであれば、専門職員組織の設置、大学全体が連携する体制の構築、地元学生の関与の必要性が明らかになった。また、授業料・参加費徴収を誰からどのように行い、プログラムに還元していくかについては、国立大学法人ならではの難しさが残されている。さらには、学生の学習成果などについては十分な議論が出来ておらず、引き続き検証、分析する必要がある。

謝辞

本研究に際し、以下の関係者各位にご協力ならびにご教示を賜った。記して感謝申し上げます。
 国立台湾大学国際事務処、香港中文大学 Associate Vice-President, Professor, Department of Management, Professor Gordon Cheung、金沢大学国際機構支援室留学生係 伴場同子氏、岡山大学大学院社会文化科学研究科 辻星児教授（特任）、同大学院社会文化科学研究科／キャンパスアジアプログラム マネージャー 田口雅弘教授、同キャンパスアジア事務局プログラム・オフィサー 云洪凌氏、九州大学留学生センター 郭俊海准教授

注

- (1) 米国の国際教育の統計を扱う非営利団体 Institute of International Education では、1954年から米国への留学生の統計をまとめている。それによれば、1979 - 80年度から受入れ留学生のカテゴリーが、それまでの "undergraduate", "graduate", "other" から "undergraduate", "graduate", "Non-degree students", "OPT" (Optional Practical students) へと改訂されている。"Non-degree students" には Intensive English Programs への参加者が含まれると明記されている。Intensive English Programs は、夏期休暇中に提供されることが大半であることを考慮すれば、この頃より、海外からのサマープログラム

- への受入れが増えてきていると考えられる。<http://www.iae.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/International-Students/Academic-Level/1954-2010> (Retrieved 11/20/2014)
- (2) 京都大学では全学共通科目の一環として、京都大学学生を対象として、海外の実地研修を含んだ国際交流科目という科目を2006(平成18)年より提供している。そして、その逆に、京都大学学生を受け入れた海外の大学から、学生を受け入れるという試みが2007年より続いている。本稿で扱う短期学生受入れプログラムとは成立の経緯が異なる。
 - (3) 人民網、「75所教育部直属高校2013年毕业生就业质量年度报告汇总」(筆者訳「75所教育部直属高校2013年卒業生就業質量年度報告彙総」)、<http://edu.people.com.cn/n/2014/0403/c1053-24819483.html> (Retrieved 2014/9/30)
 - (4) この調査によると、417名の回答者のうち、7.4%にあたる31名が日本を希望留学先の一～三位に選んでいる。
 - (5) 大学外での文化体験活動は、中・長期の留学であれば、学生は留学先の土地に一定期間居住するため、日常生活の中で経験する時間が持てる。しかし、短期間のプログラムはその時間はなく、主催者側がある程度計画的に提供する必要があるとの認識があった。(非公開内部会議資料)。
 - (6) 京都府では、「留学生きょう都来事業」(平成24年度、平成25年度)及び「京都留学生おこしやす事業」(平成26年度)の一環として本事業を共同実施している。http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/international/events_news/office/kenkyukokusai/gakusei/news/2014/140826_1.html「北京大学学生のための「京都サマースクール」を京都府と共同実施しました。(2014年8月18日～8月26日)」<http://www.pref.kyoto.jp/kokusai/kyotry.html> 留学生きょう都来事業、平成24年度、25年度事業「京都大学&北京大学とのサマースクール」
 - (7) 公開を前提としない記名式調査であったため、本稿で詳細については扱わない(京都府庁2012、2013、2014)。留学プログラムの質を評価する際に、学生が何を学んだかを測ることは重要な要素の一つであり、先行研究が行われている(例えば、Vande Berg, Connor-Linton, and Paige, 2009)。今後、本学の受入れプログラムでも、参加学生対象の意識調査を充実させていく。
 - (8) 京都大学でも欧米の一部の大学に「交流協定に関する不均衡」問題があり、日本人学生の欧米への派遣を拡大し、「不均衡」を解消する対策の一つとしても考えられる。
 - (9) 京都大学では2014(平成26)年現在、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」として三つの事業が選定されている。その内、「大学の世界展開力強化事業～ASEAN諸国等との大学間交流形成支援～」に採択された事業が、「開かれたASEAN+6」による日本再発見—SENDを核とした国際連携人材育成」プロジェクトである。「SEND」(Student Exchange—Nippon Discovery)は、「日本人学生が留学先の現地の言語や文化を学習するとともに、現地の学校等での日本語指導支援や日本文化の紹介活動を通じて、学生自身の異文化理解を促すことを海外留学の目的の一つとして位置づけ、将来、日本とASEANとの架け橋となるエキスパート人材の育成を目指す事業」(文部科学省ホームページ)として定義されている。学生たちには諸活動を通して、相互の信頼感を醸成すること、また、現代アジアが抱える課題に学際的かつ国際的にアプローチする方法を習得し、現実認識を深化することが求められる。
 - (10) この方式については、京都大学国際教育プログラム(KUINEP)の創設経緯と課題に関する河合・青谷・渡部(2012)の報告にも類似する箇所が確認できる。そこではKinginger2010の指摘に基づいて、KUINEPが「短期留学生のため」に用意された「特別プログラム方式」であり、かつ「正規学生の履修も可」である「オープンプログラム方式」であることが挙げられている。
 - (11) 香港中文大学ISSプログラムの提供科目は以下の通りである。

英語で提供される科目群

<Business>

International Finance	Tue, Wed, Thu, 09:30-12:15
Human Resource Management	Tue, Wed, Thu, 09:30-12:15

Introduction to International Business	Tue, Wed, Thu, 09:30-12:15
Global Enterprise Management	Tue, Wed, Thu, 09:30-12:30
Asian Business	Tue, Wed, Thu, 09:30-12:15
Human Resource Management	Tue, Wed, Thu, 14:30-17:15
Marketing Management	Tue, Wed, Thu, 14:30-17:15

<Chinese Medicine>

Fundamentals in Chinese Medicine	Tue, Wed, Thu, 09:30-12:15
----------------------------------	----------------------------

<Engineering>

Engineering Innovation and Entrepreneurship	Tue, Wed, Thu, 09:30-12:15
Technology and Life	Tue, Wed, Thu, 14:30-17:15

<Environmental Studies>

Climate, Energy and Life	Tue, Wed, Thu, 09:30-12:15
Energy and Green Society	Tue, Wed, Thu, 14:30-17:15

<Humanities and Social Sciences>

Government and Politics of China	Tue, Wed, Thu, 09:30-12:15
Special Topics in International Studies II: Regional Cooperation and Integration in East Asia	Tue, Wed, Thu, 14:30-17:15
General Psychology	Tue, Wed, Thu, 14:30-17:15
Mainstream Chinese Philosophical Thought	Tue, Wed, Thu, 14:30-17:15
Chinese Culture and Society	Tue, Wed, Thu, 14:30-17:15
Chinese Foreign Policy	Tue, Wed, Thu, 14:30-17:15

中国語語学クラス

<標準中国語コース>

CPTH-L1 (Lower) Application of Vocabulary and Grammar I and CPTH1123A Oral Skills Practice I	Tue, Wed, Thu, 9:30-12:15 and Mon, Wed, Fri, 14:30-17:15
CPTH-L1 (Upper) Communication in Context I and CPTH1153A Basic Presentation Skills and Daily Situations I	Tue, Wed, Thu, 9:30-12:15 and Mon, Wed, Fri, 14:30-17:15
CPTH-L2 Communication in Context I and CPTH2223 Basic Presentation Skills and Daily Situations I	Tue, Wed, Thu, 9:30-12:15 and Mon, Wed, Fri, 14:30-17:15
CPTH1113A Application of Vocabulary and Grammar I	Tue, Wed, Thu, 09:30-12:15
CPTH1113B* Application of Vocabulary and Grammar I	Tue, Wed, Thu, 09:30-12:15
CPTH1133A* Communication in Context I	Tue, Wed, Thu, 09:30-12:15
CPTH2213* Application of Vocabulary and Grammar II	Tue, Wed, Thu, 09:30-12:15
CPTH1123A* Oral Skills Practice I	Mon, Wed, Fri, 14:30-17:15
CPTH1153A* Basic Presentation Skills and Daily Situations I	Mon, Wed, Fri, 14:30-17:15
CPTH2223* Oral Skills Practice II	Mon, Wed, Fri, 14:30-17:15

< 広東語コース >

CCAN-L1 CCAN1113B Application of Vocabulary and Grammar I and CCAN1123 Oral Skills Practice I	Tue, Wed, Thur, 9:30-12:15 and Mon, Wed, Fri, 14:30-17:15
CCAN1113A Application of Vocabulary and Grammar I	Tue, Wed, Thu, 09:30-12:15
CCAN1113B* Application of Vocabulary and Grammar I	Tue, Wed, Thu, 09:30-12:15
CCAN1123* Oral Skills Practice I	Mon, Wed, Fri, 14:30-17:15

< 漢字クラス >

CPTH2203 Chinese Characters and Reading Chinese	Mon, Wed, Fri, 14:30-17:15
---	----------------------------

<http://www.osp.cuhk.edu.hk/about-us/osp>, Retrieved 2014/08/28

- (12) 高原 (2014) は「日本に入国しない参加者からの授業料徴収や共同実施校との運営資金の管理などの会計事務に関して柔軟なやり方ができるようになったことは、進歩といえよう」(p.6) と述べ、AsTW をはじめ国際共同事業の効果が教育・研究をサポートする事務職員・事務組織にもたらす効果を評価している。

参考文献

- (1) 岡崎智己・高原芳枝・郭俊海 (2014) 「九州大学におけるサマースクールの実践—2013ATW プログラム概要と実践報告」『九州大学留学生センター紀要』第22号, pp.191-198
- (2) 郭俊海・高原芳江 (2014) 「九州大学における春季プログラムの実践—AsTW (Asean in Today's World) の概要と今後の課題」『九州大学留学生センター紀要』第22号, pp.215-221
- (3) 河合淳子・青谷正妥・渡部由紀 (2012) 「京都大学国際教育プログラム (KUINEP) の考察 (1) —創設経緯と課題の背景」『京都大学国際交流センター論攷』第2号, pp.57-76
- (4) 韓立友, 河合淳子 (2012) 「日本の大学における留学生受入れ体制の問題点及び解決策の探索～京都大学におけるアドミッション支援オフィス導入の背景と効果～」『京都大学国際交流センター論攷』第2号, pp.37-56
- (5) 京都大学国際交流推進機構 国際交流センター (2014) 『大学間学生交流協定による学費免除型短期留学プログラム 2013 年度実施報告書』
- (6) 京都府庁 (2012) (2013) (2014) 「北京大学サマースクール アンケート集計結果」(非公開内部資料)
- (7) 高原芳枝 (2014) 「九州大学の ASEAN における共同教育プログラムの取り組み— ASEAN in Today's World (AsTW) —」『留学交流』2014 年 2 月号, Vol.35, pp.1-7
- (8) Vande Berg, M., Connor-Linton, J. and Paige, R.M. (2009), "The Georgetown Consortium Project, Interventions for Student Learning Abroad", *Frontiers: The Interdisciplinary Journal of Study Abroad*, XVIII, pp.1-75
http://www.frontiersjournal.com/documents/FrontiersXVIII-Fall09-VandeBerg-ConnorLinton-Paige_000.pdf
(Retrieved 2015/03/14)

(京都大学国際交流推進機構国際企画連携部門・特任准教授)

(京都大学アジア研究教育ユニット／国際交流推進機構国際交流センター・特定助教)

(京都大学国際交流推進機構国際交流センター・准教授)

Pursing High Quality Short-term Program for Inbound Students Through the Study of Precedent Cases

Liyou Han, Yuki Sasaki, Junko Kawai

Abstract

This paper is a research report on how to develop high quality short-term programs at Kyoto University for inbound students. Firstly, an overview is given of the current Kyoto University Summer School Program for Peking University students, with a description of the program's effects. Secondly, in order to overcome problems that confront the above program, the short-term inbound student programs, which have been implemented in National Taiwan University, Chinese University of Hong Kong, Kanazawa University, Okayama University, and Kyushu University, were studied regarding their curriculums, faculties, program costs, operating system, involvement of host student assistants, time and period of implementation, language, etc. Finally, future developments and challenges for Kyoto University are presented in reference to the precedent cases.

(Specially Appointed Associate Professor, The Organization for the Promotion of
International Relations, Kyoto University)

(Project Assistant Professor, Kyoto University Asian Studies Unit [KUASU] /
The International Center, Kyoto University)

(Associate Professor, The International Center, Kyoto University)